

取組3 活力ある工業の振興

取組の評価 3.3 概ね順調

< 取組3 の基本方針 >

1 優良企業誘致の推進
2 新たな展開への支援

3 経営資源の確保
4 戦略的な人材育成

【取組の目的】 多彩な企業がそれぞれの特性を発揮し、挑戦し続ける、活力ある地域経済基盤を確立します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 と 本 市 の 現 状

1 社会の動向

- ◎ 国が進める経済政策により円安が進んだことで、輸出型産業を中心に業績が改善している業種も見られるものの、海外の成長市場を獲得するための現地生産化や、地震・津波などの企業のBCP対策の考え方もあり、生産拠点を海外へ移転する動きは止まらない状況にある。また、大手メーカーが海外生産へシフトすることに伴い、取引関係にある中小企業の受注量が減少しており、事業規模の縮小や新たな事業への展開も求められている。
- ◎ 製造業及び物流業においては、さらなるコスト削減を図ることで経営基盤を強化させるべく、事業の選択と集中を進めている。また、東日本大震災を教訓にサプライチェーンの全体最適化を進める中で、国内の老朽化した生産拠点を閉鎖し、集約化や配置転換を図る動きが加速している。
- ◎ 韓国や中国企業においてものづくりの高度化が進展したことにより、大量生産型のコモディティ（汎用）商品の分野では、日本企業が市場を奪われる傾向にある。また、3Dプリンターの普及により、今後、工業製品の開発や製造過程での大きな変革が予想され、柔軟な技術革新への対応と、差別化が可能な事業分野への選択と集中が必要となっている。

2 本市の現状（主な取組）

- ◎ 優良企業の誘致に向けた活動としては、県東京事務所と連携した企業誘致活動をはじめ、年間通じて首都圏のゼネコン・金融機関等への訪問や県内不動産会社等との情報交換を実施し、山科東工業団地やパイオニア(株)工場用地等のPR活動及び引き合いへの対応を行っている。結果、平成24年度には市内で事業活動を行っている食料品製造企業の拡張移転が決定した。また、平成25年4月から「高度な物流施設」を山科東工業団地の募集対象業種に加えるとともに、産業立地事業費補助金の交付対象にも加える改正を行うなど、新東名開通の優位性を生かすとともに産業構造の変化に対応した誘致策を展開している。
- ◎ 東日本大震災以降の企業のリスクマネジメント意識の高まりから、南海トラフ巨大地震に伴う被害想定や、原子力発電所からの距離（UPZ圏）等、本市の立地特性に対して厳しい見方もされていることから、企業が安心して事業活動を継続できるよう、防災・減災対策に向けた情報提供を行うとともに、新東名開通による高速ダブルネットワークや工業用水、天然ガス等、本市の持つ優位性をPRし、様々な企業ニーズに応える取り組みを進めている。
- ◎ 市内企業の育成支援及び留置を図るため、市内中小企業の販路拡大や新事業展開の支援などについて、袋井商工会議所や浅羽町商工会等と連携しながら進めるとともに、静岡理工科大学の技術や施設を活用するために、市内企業との交流を促進する取り組みを進めている。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】 評価結果の平均値（A） 3.0

<評価基準> 4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％ 2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％

番 号	指 標 名	項 目	現状値 (計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	製造品出荷額等 （従業員4人以上の事業所） 【億円】	目 標 値	－	4,846	4,846	5,243	5,541	5,642	5,850
		実 績 値	5,286	4,060	4,605	4,429			
		達成率 伸び率	－ －	83.7 ▲ 23.1	95.0 13.4	84.4 ▲ 3.8			
		評 価	－	1	2	1			
2	従業員1人あたり粗付加価値額 （従業員4人以上の事業所） 【万円】	目 標 値	－	1,400	1,400	1,418	1,477	1,510	1,570
		実 績 値	1,396	1,382	1,567	1,644			
		達成率 伸び率	－ －	98.7 ▲ 1.0	111.9 13.3	115.9 4.9			
		評 価	－	1	4	4			
3	静岡理工科大学と市内企業の産学交流 研究件数（期間の累計）【件】	目 標 値	－	8	8	12	16	20	24
		実 績 値	15	3	11	13			
		達成率 伸び率	－ －	37.5 20.0	137.5 266.6	108.3 18.1			
		評 価	－	2	4	4			
4		目 標 値	－						
		実 績 値							
		達成率 伸び率	－ －						
		評 価	－						

【指標に影響を与えた主な要因】

◎ 製造品出荷額等：平成23年1月～12月の実績値であり、東日本大震災後のサプライチェーンの混乱等の影響を受け減少となった。

◎ 従業員1人当たり粗付加価値額：従業員数が減少したことで前年に続き目標値を上回る結果となった。製造品出荷額等が減少する中、各企業が生産性向上への取り組みを積極的に進めていると考えられる。

2 指標で表すことが困難な成果

- ◎ 産学官連携の取り組みによる研究成果は、中長期的な視点で効果が現れるものであるが、静岡理工科大学と市内企業の産学交流研究件数が目標値を上回っていることは、市内企業が新たな挑戦に積極的に取り組んでいる証であり、将来的な市内企業の成長が期待される。
- ◎ 企業が立地することで、税収面や雇用面の効果だけでなく、従業員による住宅の建設や市内商業施設の消費が増えるなど他産業へも波及効果が期待でき、結果、地域の活性化に繋がる。

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

1 主要事業の評価

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果			
		H24 事業費 【千円】	有 効 性	効 率 性	廃 止 の 影 響
			4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	産学関連推進事業	12,400	3	3	4
2	学術交流振興助成事業	9,000	3	3	3
3	県企業立地市町推進連絡会事業	154	3	3	3
4	小笠山山麓開発調査事業	336	4	4	3
5	静岡県東京事務所職員派遣事業	292	3	3	3
6	サンライフ袋井運営事業	27,121	3	3	3
7	土地利用のあり方検討事業	1,986	4	2	3
8	袋井商工会議所補助事業（再掲）	18,088	4	4	4
9	浅羽町商工会補助事業（再掲）	9,000	4	4	4
10	工場立地奨励補助金交付事業	5,708	3	3	3
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値（B）		3.3	3.4	3.2	3.3

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

1 取組の有効性等の評価 評価結果の平均値（C） 3.7

番 号	評 価 項 目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コ メ ン ト 欄
1	有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	3	3				◎ 県東京事務所へ職員を派遣し、首都圏企業や金融機関・大手ゼネコンからの設備投資情報の収集を行うとともに市内企業の首都圏本社への訪問を通じて既存企業への迅速な支援体制を図れている。また、平成24年度は食料品製造業の立地が決定するなど、新たな雇用創出や市の財政基盤の安定の効果に繋がっている。 ◎ 静岡理工科大学の人材やシーズを活用する取り組みは、市内中小企業の「ものづくりの質の向上」を促進させるとともに、新たなチャレンジに挑戦し、発展を継続できる強い企業づくりに有効である。
2	必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4	4				◎ 生産拠点の海外移転が進むことで、中小企業にとっては海外企業とのコスト競争となっており、企業が国内で生き残るためには、いかに付加価値のある製品を生み出し続けるかにかかっている。このことから、袋井商工会議所はじめ市内産業支援機関が一体となり、企業の経営力強化を支援することが求められている。 ◎ 東日本大震災以降、企業のリスクマネジメント意識が高まっており、企業が市内で安心して事業継続できるよう、市として防災・減災対策を積極的に進める必要がある。また、市外からの企業誘致を進めるため、企業ニーズに対応した受け皿（工業用地）確保が重要である。
3	緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4	4				◎ 南海トラフ巨大地震に伴う最大津波想定高の公表及び6月に県が発表した第4次地震被害想定を受け、引き続き、沿岸部立地企業の内陸部への移転の動きが懸念される。スピード感をもって企業ニーズに対応した支援が求められる。 ◎ 円安進行により、輸出型産業を中心とした業績改善が進んでいるものの、海外需要の獲得のための現地生産化は依然進んでおり、まだまだ先行きが不透明な状況にある。市内企業の経営環境の改善に向け、ここ数年の取り組みが非常に重要な位置づけとなることから、緊急性をもって支援を進める必要がある。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

1 総合評価 <評価基準> 4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

取 組 の 評 価			コ メ ン ト 欄
3.3	概ね順調		◎ 優良企業の誘致に向けた活動としては、県東京事務所と連携した企業誘致活動をはじめ、年間通じて首都圏のゼネコン・金融機関等への訪問や県内不動産会社等との情報交換を実施し、食料品製造企業の立地が決定するなど、新たな雇用創出や市の財政基盤の安定などの効果に繋がっている。
各評価結果の平均値			◎ 東日本大震災以降の企業のリスクマネジメント意識の高まりから、南海トラフ巨大地震に伴う被害想定や、原子力発電所からの距離（UPZ圏）等、本市の立地特性に対して厳しい見方もされていることから、企業が安心して事業活動を継続できるよう、早急に防災・減災対策を進める必要がある。
取組指標の 評価結果（A）	主要事業の 評価結果（B）	有効性等の 評価結果（C）	◎ 静岡理工科大学を核とした様々な産学官連携事業を積極的に推進してきたことにより、市内企業において大学の人材やシーズを活用する意識が高まってきていることから、引き続き、地域の資源を地域が一体となって活用していく取り組みを進める必要がある。
3.0	3.3	3.7	

2 取組の基本方針別 今後の展開方向 <展開方向> 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

番 号	取 組 の 基 本 方 針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今 後 の 展 開 方 向
1	優良企業誘致の推進	継続推進 →	拡充 ↗	拡充 ↗				新東名開通による交通網の充実や優遇助成制度の優位性を活かし、山科東工業団地や民間遊休地への優良企業の誘致を促進するとともに、内陸フロンティアの取り組みを進めることによる中長期的な受け皿確保の取り組みを進める。また、県東京事務所への職員派遣による首都圏等での人脈や情報を活かし、県外からの企業誘致に向けた活動を強化する。
2	新たな展開への支援	拡充 ↗	拡充 ↗	拡充 ↗				産学官情報交換会などのマッチング事業を通して静岡理工科大学が持つ技術や施設を活用するとともに、市内中小企業の持つ高い技術力や付加価値の高い製品について、新たな販路開拓を進めるため、産業展示会や見本市への出展を支援し、市内企業の活性化を図る。
3	経営資源の確保	継続推進 →	継続推進 →	継続推進 →				袋井商工会議所、浅羽町商工会とも連携を図り、市内企業における技術、人材、情報、資金の資源確保力を高め経営革新を促進する。また、市内外の事業所で勤務経験のある製造業OBの存在を活かし、地域での活用を積極的に進める。企業の技術的課題の解決については、静岡理工科大学の研究者が相談を受ける「技術相談窓口」の活用を促し、企業と大学の連携強化を図る。
4	戦略的な人材育成	継続推進 →	継続推進 →	継続推進 →				袋井商工会議所が実施する起業家の育成・支援事業を推進するとともに、市内企業の人材育成としては、静岡理工科大学の先端機器分析センター及びやらまいか創造工学センターを活用した取り組みを推進する。また、将来の担い手育成として、市内小学校・中学校において理科や科学のおもしろさを伝え知的好奇心を高めるなどの取り組みも進める。
5								
6								

【その他留意事項】